

子育て期のインフォーマルなメンタリングの有効性

—ファミリー・サポート・センターはメンター発見の機会を提供する機能を持つか—

末積 裕美子

私自身のライフストーリーを振り返り、子育て中の親が抱える不安や悩みへの対処としては、地域内の子育て経験者との間でなされる相談が有効なのではと考えた。また、文部科学省委託調査報告書からは、「子育てに関する悩みについて気軽に相談できる人や場があること」が重要と考えられていることが確認できた。メンタリングは、フォーマルなメンタリングと日常的な自然な状況でなされるインフォーマルなメンタリングとに大別されるという。そうであるならば、インフォーマルなメンタリングが生まれるような地域内の活動を見直し活発化させて、子育てに関する悩みを気軽に相談できる人間関係の形成に繋げていくことを考えてみてはどうか。そこで、ファミリー・サポート・センターがメンターとも言えるような地域の子育て経験者との出会いの場となるかを仮説として設定し検証した。聞き取り調査の結果からは、ファミリー・サポート・センターがメンター発見の機会を提供する機能にとどまらず、一見すると「助け合い・預け合い」のシステムである当事業が、長い目で見ると「人づくり・まちづくり」のシステムとして機能していることが発見された。

キーワード：ファミリー・サポート・センター メンタリング メンター 子育て

1 はじめに

今でもよく覚えている、出産後私の枕元に小さな赤ちゃんが置かれ、始めて我が子に直面したときのことを。一人の命を授かった喜びを実感する一方で、これからこの子をちゃんと育てていけるのだろうかという不安な気持ちがよぎった。身近なところに小さな子どもがいる環境下で生活していなかったからなのか、私の性格からなのか、なんとなく子どもに対して苦手意識があった。我が子の出生から手探りで始まった子育てはわからないことばかりで、当初のうまく育てていけるのだろうかという気持ちは、子どもの成長とともにうまく育っているのだろうかという気持ちに変わっていった。乳幼児期を経て子どもが小学校に入学しても、成長段階に応じて、また新たな悩みや不安は生じてくるもので、ましてや小学校高学年から中学・高校生という思春期の時期は、子どもが

将来の目標や興味分野をもつ大切な時期であるにもかかわらず、親子の会話が減少してしまうことも多く、結局、子育てに対する不安な気持ちを抱えている状況に変わりはない。

その子どもも、先日成人式を迎えた。もう私の中には、かつての不安な気持ちはほとんどなくなっており、いつからなのか肩から力が抜けたような状態である。そして、これから公園に子どもを遊びに連れて行かなければならないと言っている職場の若いママに「かけがえのない時間だね、羨ましい」など言葉をかけられるようになっている。

1.1 リサーチクエスチョンと仮説

子育て中の親に対して子育て期を通じて地域内でできる継続的支援は何なのか。子どもの幼少期から学童期を経て、行政の子育て支援が手薄になる思春期になっても、継続して子育て世代を支援するために、地域の子育て経験者と気軽に相談で

きるような関係性を形成する仕組みについて考察する。中でもファミリー・サポート・センターに着目して、ファミリー・サポート・センターが、メンターとも言える関係性が構築できる地域の子育て経験者との出会いの場となるかを仮説として設定し、検証を試みる。

1.2 全体構成と調査方法

本稿の全体構成としては、まず第2章で、三鷹市の子育て支援策について現況を示す。第3章では、子育て中の親が抱える不安や悩み、その対処として地域の子育て経験者との間でなされる相談の有効性を明らかにする。第4章では、第3章を受けて、地域にいる子育て経験者をメンターとして子育て世代を支援することの可能性について参考文献をレビューする。第5章では、子育て支援策の一つであるファミリー・サポート・センターがメンター発見の機会を提供する機能を持つか、全国ファミリー・サポート・センター活動実態調査結果の検討と、みたかファミリー・サポート・センターおよび日野市ファミリー・サポート・センターへの聞き取り調査により、ファミリー・サポート・センターの機能について考察する。そして、最後第6章では結論と、三鷹市「ファミサポ事業の充実」の重要性とともに、三鷹市への提言を行う。

2 行政の子育て支援

2.1 三鷹市の子育て支援

三鷹の子ども・子育て支援の全体イメージでは、目指す子ども像を「最終目標を人間力と社会力をもった子どもが育つこと」とし、その中で、「地域全体が子どもに愛情をもって、それぞれの役割を果たしながら子どもと関わることで、子どもはより豊かに育つ」と地域の役割の大切さをうたい、だから市は、「子どもに大きな影響を与える子育て中の親（家庭）を、妊娠期からライフステージに

応じて切れ目なく支援する」と子育て期間での切れ目ない支援をイメージしている。このことは、三鷹市が目指すべき子ども・子育て支援施策の基礎となる総合的な方向性を示す「子ども・子育てビジョン」の5つの方向性のうち、「多様な主体の参画と協働による地域子育て環境の整備」と「健やかに育つための子ども・家庭支援」として示された上で、第2期三鷹市子ども・子育て支援事業計画（令和2年3月策定）の基本方針IおよびIIとして設定され、この方針のもと行動計画が策定されている。三鷹市は、医療機関、保健所、児童相談所、地域子育て支援拠点、学校・学童保育・児童館そして民間機関と子ども家庭支援ネットワークを形成し、連携・協働体制を作り、その中で、総合保健センター、子ども発達支援センター、子ども家庭支援センターが子育て世代包括支援センターとしての機能を担うことにより、妊娠・出産期から子育て期までの切れ目ない支援体制を構築している（三鷹市 2021）。

とは言え、子どもが就学した後は学業支援が主であり、三鷹市での就学後の子育て相談は、子ども家庭支援センターでの電話相談による対応となる。市に話を聞いたところによれば、ここ最近で電話相談が増えており、相談内容も従来であれば身近にいる人に相談していた内容のものが増えていることから、相談する相手が身近にいないことを示唆しているように感じるということであった。

2.2 思春期の頃

子どもの成長とともに行政の子育て支援は、学業支援へとシフトしていき、子どもが思春期に入る頃から、親子共々、行政や地域との関わりが次第に少なくなっていく。だが、決して子育てに関する不安や悩みが減るわけではない。

この点、思春期世代の実態、および思春期世代を取り巻く環境を調査したものとして、株式会社マクロミル・認定NPO法人カタリバ協働調査 2018

年思春期の実態把握調査がある。家族との交流実態に関する質問項目「親とのコミュニケーション方法/内容」への思春期の子どもの回答結果は、「8割強が親と毎日コミュニケーションをとっているが、内容は趣味・習い事や世間話などのライトな話題が多く、悩み相談ができていないのは28%に留まる。」というものであった。また、子どもからの相談への対処に関する質問項目「相談への対処状況」「相談に応えきれていない理由」への保護者の回答結果は、「悩みを相談される親は相談には乗っているものの、対処法がわからず解決までは至っていない。保護者目線でも、子どもの悩みに共感でき、悩みに詳しく解決できるような人が必要だと思われる。」というものだった（株式会社マクロミル・認定NPO法人カタリバ 2018: 16-24）。

思春期の子どもとその保護者とのコミュニケーションが必ずしも十分であるとはいえないことや、保護者が解決できない悩みを抱えていることがみてとれる。

3 子育て中の親が抱える不安や 悩みとその対処

3.1 私のライフストーリーから——地域 内の先輩母

不安な気持ちを抱えてスタートした私の子育てだが、子どもを通じて形成された新たな友人関係により、次第に子育てに前向きに関われるようになっていった。最初の友人は、当時の居住区にあった児童館の母親学級で知り合った、我が子と誕生日が数日違いの子を持つ母親だった。日々の育児の困り事が似ていたため、彼女と会話することでとても安心感を得られ、一緒に子どもを連れて外出することが楽しく感じられるようになっていった。また、子どもが1歳のときから働き始めた私の心強い存在となってくれたのは、すでに保育園に我が子を預けながら仕事をしていた、近所に住む先輩母だった。彼女は、自治体運営のファ

ミリー・サポート・センターを通じて知り合った援助会員の方ともうまく連携して、二人目の産休明けでも見事に仕事をこなしていた。「急に電車が止まる等で保育園に迎えに行けない時は必ずあるものだから、そのときは遠慮せずに連絡して」と、有難い言葉をかけてくれた彼女がとても頼もしかったが、その後しばらくして、両家族の転居と我が家の転居があったため、それまでに形成した地域内での頼れる子育て支援者との関係はいったんリセットされてしまった。

引っ越し先でも近所に知り合いを見つけようと思っていた私がまず目をつけたのは、すぐ傍にあるクリーニング店だった。毎日夜8時までお店が開いているため、何かあったら我が子が駆け込んでいくことができ、私も頻りに店先でご夫婦と立ち話しをすることで、新生活の不安が解消でき、本当に有難い存在だった。

また、ちょっとした理由で小学校のPTAサークル主催のイベントへ参加したのをきっかけに、それまで接点のなかったPTA活動や地域活動に積極的に参加している先輩母と親しくなった。彼女らは、各々三人の子どもを育てており、三人目の子どもが私の子どもと同級生だった。子ども達が喜ぶからと言って、自己の労力を惜しむことなく手料理で懇親会を何度も開催してくれる姿に、自分にはとても真似ができないとひどく感激したというか驚いたものだった。子どもを通じて新たな知り合いが地域内にできる喜びや、子どもがいるからこそその楽しみ方を教えてくれた存在であった。彼女らがよく上の子ども達の話をするのを側で聞き、自分の子どもがその年齢に達するときの様子を想像することができたことから、今後自分が直面するであろう、子どもの反抗期や受験等に対して身構える準備のようなものが自然にできていたのではないかと思う。

振り返ると、私の子育ては、“産後すぐに児童館で知り合った地域内の友人および先輩母”と、“地

域内商店のご夫婦と PTA サークルを通じて知り合った地域内の先輩母”からの影響を特に受けながら、子育てに関する不安を解消しつつ子どもの成長を見守ることができたと言える。

3.2 相談相手が〈地域内〉にいること

東京都の「東京の子どもと家庭」調査報告書によれば、子どもについての悩みや心配事を相談する相手としては「配偶者」の割合が高く、次いで「自分や配偶者の親」となっている。父親の場合は、さらに「職場の人」「友人」と続き、母親の場合には、「友人」「子どもの保育所や幼稚園、学校等を通じて親しくなった人」と続く（東京都 2017）。

私の場合には、「配偶者」は朝早く出勤して、子どもと私が寝た後に帰宅するような状態であり、実家は離れていたため、当時の子育ての相談相手として思い出されるのは、先に述べたように、子どもの成長段階に応じて形成された〈地域内〉の友人および〈先輩母〉である。その存在があったからこそ、子育て期間が、振り返って見れば楽しかったなと思えるものになった。

文部科学省では、家族構成の変化や地域における人間関係の希薄化の影響を受けて、家庭教育に

関して身近に相談できる相手を見つけることが難しいというような孤立の傾向や、家庭教育に関する多くの情報の中から適切な情報を取捨選択する困難さなどから、かえって悩みを深めてしまうなど家庭教育を行う困難さが指摘されていることを背景に、0～18 歳の子どもを持つ保護者 20～54 歳の父母 3,000 人を対象として、子育ての喜びや悩みの実態、家庭教育支援の要望等について把握するためのアンケート調査を実施している。平成 28 年度の調査で、「地域との関わりが家庭教育に与える影響を分析したところ、地域との関わりがある親の家庭では、そうでない家庭に比べて、家庭教育に関する各指標が低い（高い）割合を示す等、充実した環境で家庭教育を行えていることが伺えた（表 1）ことから、地域との関わりがあることが、家庭教育に良い影響をもたらしている」ことが示されている。その一方、地域の中に子育ての悩みを相談できる人がいる割合が 34.2%と半数以下であることも分かった。なお、この割合は、令和 2 年度の調査では 28.1%まで減少している（株式会社インテージリサーチ 2021: 14）。

また、子育てに対する地域の支えの重要性については、「重要だと思う（「とても重要だと思う」

表 1 地域との関わり別「家庭教育の実施状況」

(単位: %)

	子供と触れ合う関係が、平日休日ともに一時間未満	子供が朝食を取るのが週に4日以下	子供が平日23時以降に就寝する	スマートフォンのルールなし保有	家庭教育に関する情報を十分に得られていない	家庭教育関連講座に参加していない	子育ての悩みや不安がある	学校と関わりがない	近くに助けしてくれる人がいない	左記に該当しない	
地域との関わり	子供を預けられる人がいる (n=1,066)	5.3	8.7	22.6	16.2	12.7	82.7	41.1	16.5	2.2	6.1
	子供をしっかりと、注意してくれる人がいる (n=739)	4.9	7.6	23.1	14.6	10.8	80.0	42.2	12.3	2.0	8.3
	子供を連れて家を行き来する人がいる (n=976)	3.1	6.0	20.7	15.6	12.7	82.1	40.6	9.5	3.3	6.4
	子供を遊ばせながら、立ち話をする人がいる (n=1,122)	3.0	6.1	19.7	13.7	13.0	81.9	41.2	10.1	4.6	7.0
	子供を連れて一緒に遊びや旅行に出かける人がいる (n=591)	3.2	6.9	21.0	15.4	12.5	80.9	40.3	10.2	2.7	8.0
	子育ての悩みを相談できる人がいる (n=1,027)	4.0	6.6	23.5	15.9	12.6	80.3	44.0	7.5	3.4	7.6
	保育所や幼稚園の送り迎え、近所での買い物などの際に、あいさつをする人がいる (n=1,330)	2.6	5.3	17.9	12.6	15.0	83.6	43.0	14.3	5.6	5.6
	その他 (n=5)	40.0	20.0	40.0	0.0	20.0	80.0	80.0	40.0	20.0	0.0
	子供を通じて関わっている人はいない (n=727)	18.6	16.2	37.8	38.2	28.9	93.7	38.7	50.1	25.6	0.3

出典：平成 28 年度「家庭教育の総合的推進に関する調査研究～家庭教育支援充実のための実態等把握調査研究～」報告書 図表 127 より引用

と「やや重要だと思う」の合計)」が70.0%となっており、20代の女性で「重要だと思う（「ととても重要だと思う」と「やや重要だと思う」の合計）」が84.1%と高くなっている。そして、地域で子育てを支えるために重要なことは、「子育てに関する悩みについて気軽に相談できる人や場があること」が51.8%と最も高く、20-30代の女性で「子育てに関する悩みについて気軽に相談できる人や場があること」「子育て家庭の家事を支援する人や場があること」「子育てをする親同士で話ができる仲間づくりの場があること」「子育てに関する情報を提供する人や場があること」「不意の外出や親の帰りが遅くなった時などに子どもを預かる人や場があること」等の割合が全体と比べて高くなっている。さらに、子育ての悩みや不安を「いつも感じる」人は、「子育てに関する悩みについて気軽に相談できる人や場があること」「子育て家庭の家事を支援する人や場があること」「不意の外出や親の帰りが遅くなった時などに子どもを預かる人や場があること」の割合が、子育ての悩みや不安を「たまに感じる」「あまり感じない・まったく感じない」人と比べて、特に高くなっている(株式会社インテージリサーチ 2021: 47-51)。

以上のように、地域との関わりがあることが家庭教育に良い影響をもたらしていること、そして、「子育てに対する地域での支え」が重要と考えられており、そのためには「子育てに関する悩みについて気軽に相談できる人や場があること」が重要と考えられていることが確認されている。子育て中の親にとって、子育て支援者が〈地域内〉にいることは必要であると言えるだろう。

3.3 相談相手としての〈先輩母〉

次に、地域内での「子育てに関する悩みについて気軽に相談できる人」として、どのような人が候補となり得るのか検討する。

子育てが一段落する世代を対象者(表2)とし

て、下記項目(表3)について調査票(資料編に掲載)を用いてアンケート調査を実施した。

表2 対象者の概要

	年代	子どもの年齢	居住地	調査票回収時期
1	40代	20歳男	三鷹市	2020年10月
2	50代	21歳女、 18歳男	三鷹市	2020年12月
3	50代	20歳男、 17歳男	三鷹市	2021年1月
4	50代	18歳女、 16歳男	近隣市区	2020年11月
5	40代	22歳女、 19歳男	近隣市区	2020年10月
6	40代	19歳女、 15歳女	近隣市区	2021年1月

表3 アンケート項目

1	子どもの成長に伴って子育てに関する悩みは変化していききましたか。
2	悩みが生じたときはどのように対処していましたか。
3	悩みの対処に、市の支援策を利用しましたか。
4	今、振り返って、当時の悩んでいた自分に一言いってあげますか。

なお、質問項目の4を設定した理由は、子育ての渦中にいるときと子育てが一段落したときとは、同じ状況に対してでも受け止め方が異なるのではないかと考え、子育て経験者だからこそ発することのできる言葉が期待できるのではないかと考えたためである。

回答の概要は、以下の通りである。

項目1の主な悩みとしては、小学校の低学年で

は、友人関係、学力的なこと、健康状態、性格的なこと、身体的なこと、兄弟関係のことから始まり、成長するにつれて、習い事や部活動のこと、進学や受験（それに伴う精神的なこと）、将来のこと、思春期の子どもとの対応等に関する回答があった。

項目2の悩みの対処方法としては、小学校の低学年では、学校の先生に相談、他の母に相談、先輩母に相談、実母に相談から始まり、成長するにつれて、塾での相談、配偶者への相談、職場の子育て経験者に相談、病院での相談、子どもの習い事のコーチ、情報収集のためのPTA役員就任、相談相手なし等に関する回答があった。

項目3の市支援策の利用については、学校のカウンセラーに相談や、市の教育支援を紹介されたとの回答があった。

項目4の当時の自分に一言としては、次のような回答があった。

〈小学校低学年〉

- ・安易な世間の言葉に惑わされず、よく自分の子どもの特性や特徴を見抜き、良いところを積極的に伸ばしてあげた方が良い
- ・あせらなくて大丈夫
- ・何とかなるよね
- ・慎重なことを短所と決めつけ、少しも長所として見てあげられなかった事に後悔

〈小学校高学年〉

- ・「私の子どもの方が悪いのだから」と、先生や周りの意見ばかり聞かず、本人が安心して話せる雰囲気を作った方が良い
- ・子育てと仕事の両立は苦しかったけど、振り返れば二度とない楽しい時代

〈中学生〉

- ・子どもの得意なことをもっと伸ばして、自信をつけさせてあげてほしい。進学もいろいろな選択肢を考えてあげてほしい

- ・親子で頑張っていたね
- ・子と共に踏ん張ることの大切さを学んだね!!
- ・親が思うよりきっと子どもは自分でちゃんと考えているから我が子を信じて見守ろう!
- ・結局はどんなに親が走り回っても決めるのも頑張るのも子ども!

〈高校生〉

- ・いろいろな将来（仕事も含め）があることを、もっと話し合っ。自分の特性を客観的にみる機会を与えて、本人の苦手なところばかり、叱らないように

アンケート結果には、子どもが小学校低学年から高学年、中学生、高校生と成長するにつれて、悩みが変化していくことと、その時々で生じる悩みへの対処に戸惑いながらも、周りに支援を求めながら乗り越えていった様子（対応が上手くいくこともあれば、上手くいかないこともある）が各々記されていた。そして、子どもとともに親も成長していき、子どもが成長した今振り返ってみれば、かつての自分の対応に後悔してみたり、我が子を信じて見守ろうと言えるようになっていたり、はっきりと別の選択肢もあったはずと言うことができるようになったりしていることがわかった。

一人ひとり、それぞれの体験談を持っており、このような経験を経てきた先輩母は、専門家への相談と違って気軽に相談できる点、体験に基づくリアリティのある話ができる点、同じ子育てをしている仲間である（子どもはいつまでたっても子どもであると考えれば）点、そして、皆同じ悩みを抱えている（抱えていた）ことを知ってもらえる点、さらには自身の相談相手として、職場、子どもの学校や習い事を通じて知り合った先輩母を相談相手としていた点からも、今子育ての渦中にいる人達の良き相談相手になるのではないかと

思われ、地域内での「子育てに関する悩みについて気軽に相談できる人」として適任ではないかと考える。

何より、子育てが一段落した今振り返ってみたとき、子育て経験者だからこそ発することのできる子育ての渦中にいるときには気づくことができなかった言葉の数々が、アンケート結果の中にはあった。この言葉を、今必要としている人達に届ける方法はないだろうか。

4 地域にいる子育て経験者をメンターとして子育て世代を支援することの可能性

子育ては、子どもの出生から子どもが成人するまで途絶えることなく続くものであり、悩みや不安を抱えながら子育てをしていくのであれば、子育て期間を通じて身近に支援者がいるという状況は心強いのではないかと思う。何かあったときに気軽に相談できる人、子育て世代の伴走者となってくれるような人。支援者というと何らかの資格を保有している立派な存在であるかのように聞こえるが、私の子育て期間中に、心強い言葉をかけてくれた先輩母や、それまでの私の子育てに対する目線を大きく変えるような影響を与えてくれた先輩母のような存在を想定している。第4章では、第3章を受けて、地域にいる子育て経験者をメンターとして子育て世代を支援することの可能性につき考察する。

4.1 メンタリングとは

渡辺かよ子（2009：1）は、「メンタリング（mentoring）とは、『成熟した年長者であるメンター（mentor）と、若年のメンティ（mentee、ないしはプロテジェ protégé）とが、基本的に1対1で、継続的定期的に交流し、適切な役割モデルの提示と信頼関係の構築を通じて、メンティの発達

支援を目指す関係性』を指す。メンタリングは、日常的な自然な状況でなされるインフォーマルなメンタリング（informal mentoring）と、人為的プログラムを介してなされるフォーマルなメンタリング（formal mentoring）とに大別されると定義した上で、米国や西欧各国でのメンタリング運動に関する報告およびメンタリング・プログラムの実態と基礎理論、そして日本での実践に向けた示唆をまとめ、メンタリング・プログラムがもたらす成果を心理学的知見、社会（学）的知見および教育学（人間形成論、学習論）の知見から理論的に基礎づけている。また、メンターは、今日、信頼のおける助言者、恩師、顧問、信頼のおける相談相手を意味する普通名詞となっており、日本でも、主に企業や大学でのメンタリング・プログラム（メンター制度）の導入が進んでいて、例えば、企業では、後輩社員の日頃の悩みやキャリア形成上の課題について、知識や経験の豊かな先輩社員がサポートする制度として運用されている。

4.2 メンタリング・プログラム導入の検討

メンタリングに関する著書をレビューし、地域社会でのプログラムの導入を考えてみてはどうかと思ったが、以下2点のプログラムの特徴から、地域社会での導入には障壁があるとの結論に今回は達した。

まず1点目は、継続的プログラムであるがゆえ、一度プログラムに参加すると、プログラムからの離脱は困難であることが予想されるため、メンターの確保に困難をきたすのではないだろうかということ。

そして、2点目は、メンターとメンティの組み合わせは事務局で実施するのであるが、長期的関係を前提として心を開いて対話のできる相手になるかどうかは、本人（メンティ）が決めることであり、本来ならば、本人でないとはわからないのではないかと思われ、マッチングが難しいことが予

想されること。

したがって、最初からメンタリング・プログラムの導入ありきで支援体制を考えるのではなく、地域社会の中でもっと緩やかな関係の形成を目指し、もっと容易に多くの人が、ときには支援者になるときは相談者になれる仕組みを考えることとして、そのために必要な条件につき検討する。

先程述べたメンタリング・プログラムの2つの特徴の内、まず1点目に対してだが、継続的プログラムを前提とせず、まずは単発的な関係の形成を目指して、参加者（将来のメンター予備軍）の心理的負担を軽減させるような仕組みとする必要があるのではないだろうか。地域ボランティアへの参加動機理由として、恩返しを挙げる人が多いことから、メンティは、子どもの成長によりやがては支援する側へと回っていく可能性が高いと思われ、将来のメンター予備軍ともいえることから、メンティを確保していくことはやがて将来のメンターを確保することへ繋がっていくと考えられる。そして2点目に対しては、単発的な関係から、その後両者が希望すれば継続的な関係へと移行できるような仕組みとすることにより、本人（メンティ）にマッチしたメンターが選定され得るのではないかと考えた。この2つの条件を備えた仕組みへと発展させていくことのできる現行子育て支援策はないだろうか。

また、渡辺（2009）は「メンタリングは、日常的な自然な状況でなされるインフォーマルなメンタリング（informal mentoring）と、人為的プログラムを介してなされるフォーマルなメンタリング（formal mentoring）とに大別され」、「インフォーマルなメンタリングは日常場面で多くの人が経験している『重要な他者』との継続的人間関係であり、『困ったときに助言を求める人』『尊敬する人』『今日の自分をあらしめた恩師』との関係性を意味する」（渡辺 2009; 1）と述べている。そうであるならば、インフォーマルなメンタリング

が活発になされるような地域社会を目指すことを考えれば、先に挙げたプログラム導入にあたっての2つの障壁への対応は不要となる。

そこで次に、上記2つの条件を備えた仕組みへと発展させる可能性があり、地域にインフォーマルなメンタリングの素地が生まれるような現行子育て支援策を検討する。

4.3 ファミリー・サポート・センター事業

ファミリー・サポート・センター事業は、平成6年度に厚生労働省による国の補助事業としてスタートし、平成27年度からは「子ども・子育て支援新制度」の中の「地域子ども・子育て支援事業」の一つに位置づけられており、乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の労働者や主婦等を会員として、児童の預かりの援助を受けたい者と当該援助を行いたい者との相互援助活動に関する連絡、調整等を行うことにより、地域における育児の相互援助活動を推進するとともに、病児・病後児の預かり、早朝・夜間等の緊急時の預かりや、ひとり親家庭等の支援など多様なニーズへの対応を図ることを目的とする事業である（内閣府 2022）。

また、実施主体は市区町村であり、平成30年度は890市区町村で、令和元年度は931市区町村で実施されている（厚生労働省 2022）。

三鷹市においても、みたかファミリー・サポート・センターとして、子ども家庭支援ネットワークの一部を構成しており、小学校4年生までの子どもを持つ保護者を依頼会員の資格として事業を行っている。他の子育て支援策と比べ、全国で実施されているこの事業の特徴としては、以下があげられる。

- ①主に、乳幼児から小学校中学年から小学校卒業迄の子どもを育てる者を対象とした幅広い年齢の子どもを持つ親子を対象とした支援である
- ②子育て支援を受けたい利用会員と子育てをサ

- ポートする援助会員の人材プールがそれぞれあり、事務局によって両者が結びつけられる
- ③利用会員と援助会員は事前に顔合わせを行い、両者間の合意を前提として子育てサポートを目的とした単発的な関係がまず両者間に形成される
- ④有償ボランティアである

先述した、地域社会の中でメンタリング・プログラムを導入するよりも、もっと緩やかな関係の形成を目指し、もっと容易に多くの人が、ときには支援者にとときには相談者になれるような仕組みに必要な2つの条件——“継続的プログラムを前提とせずに、まずは単発的な関係の形成を目指して、参加者(将来のメンター予備軍)の心理的負担を軽減させるような仕組みであること”と“単発的な関係から、その後両者が希望すれば継続的な関係へと移行できるような仕組みとすることにより、本人(メンティ)にマッチしたメンターが選定され得ること”——を、上記特徴②および特徴③より、ファミリー・サポート・センター事業は、備えていると言えるのではないかと考えた。

5 ファミリー・サポート・センター事業によって、インフォーマルなメンタリングが活発化する可能性はあるか

ファミリー・サポート・センターを通じて関係が形成された援助会員と利用会員の中に、単発的な援助関係が形成された後、両者間の信頼関係から継続的な援助関係が形成され、さらには、先述したインフォーマルなメンタリングの定義でいうところの『重要な他者』との継続的人間関係にまで至っているケースがあれば、ファミリー・サポート・センターは、メンター発見の機会を提供する機能を持つと言えるのではないだろうか。

そこで、同一会員間で援助活動が継続して行わ

れている関係があるかどうか、全国ファミリー・サポート・センター活動実態調査結果の報告書の検討を行うこととする。

5.1 全国ファミリー・サポート・センター活動実態調査結果¹⁾の報告書の検討

全国のファミリー・サポート・センターでの援助活動について、一般財団法人女性労働協会はファミリー・サポート・センター事業を実施している全国833か所を調査対象として、調査票を用いたアンケート調査を実施している(一般財団法人女性労働協会 2018: 1)。

センターの会員構成や活動件数のほか、運営ルール、講習会や安全対策等の実施状況等、様々な側面から活動の実態や問題点を把握し、事業創設当初から女性労働協会が行っているセンターの運営支援事業において、安心・安全な活動とセンターの円滑な業務運営を支援するための基礎的資料として活用するとともに、調査結果を公開し、

表4 平成30年度全国ファミリー・サポート・センター活動実態調査結果

1-18 センター活動内容の特徴および傾向(自由記述)

ファミサポ活動内容	同一会員間での継続的援助関係がうかがえる記述
送迎_保護者の就労	保護者の就労による依頼が多く、同じ会員の利用が多い。
預かり_ひとり親の支援	父子家庭で、父親の帰宅時間が遅いため、月～土のほぼ毎日支援している(夕食は提供者の家族と一緒にとっている)。
預かり_ひとり親の支援	父子家庭のため、児童クラブの迎え～預かり(夕食も含む)が週4日もあった。
預かり_ひとり親の支援	一人親家庭の活動は長く(7年以上続いている方もある)援助会員との信頼関係が出来ているので親がわり(親以上のかかわり)のようにサポートしている。

ファミリー・サポート・センター事業を広く周知することを目的とする調査である。

同一会員間で援助活動が継続して行われている関係があるかどうかにつき、平成 30 年度の調査結果の内容を検討したところ、上記（表 4）のような回答が発見された。

これら回答内容からは、依頼会員と援助会員との間に継続的援助関係が形成されていることが想定される。中には、活動期間が 7 年にもおよび、親以上のかかわりという表現が使用されている回答もある。このケースにおいては、すでに依頼会員親子にとって援助会員との関係性は、『『重要な他者』との継続的人間関係』と言っても良いであろう。

5.2 ファミリー・サポート・センターへの聞き取り調査

実際のファミリー・サポート・センター事業では、依頼会員と提供会員の関係性はどのようになっているのだろうか。みたかファミリー・サポート・センターへの聞き取り調査の実施に加えて、東京都では唯一家事援助も併せ実施している日野市ファミリー・サポート・センターで聞き取り調査を実施した。

5.2.1 みたかファミリー・サポート・センターへの聞き取り調査

聞き取り調査は、2021 年 9 月にみたかファミリー・サポート・センターにて、センター長および職員の方に対する対面でのインタビュー調査であり、事前にインタビューの内容（ファミリー・サポート・センターの利用状況他（登録会員の状況および推移/子どもの年齢別利用状況および推移、利用者と支援者の両者間の関係構築までの様子および関係形成後の状況等）を記載した調査票をお渡しした上で、1 時間程度の時間をいただき実施した。

みたかファミリー・サポート・センターは、育児の相互援助活動を推進するとともに、多様なニーズへの対応を図ることで、仕事と子育てを両立できる環境の調整を行うことを目的として、市内に住所がある、子育ての手助けをしてほしい方（利用会員）と子育ての援助ができる方（援助会員）との相互援助活動をコーディネートしている。会員の主な利用理由は、保育園・幼稚園・習い事の送迎や家族の介護、きょうだいの用事ということであった。

また、依頼会員と援助会員との間に継続的な人間関係が構築されているケースの有無については、ケースはあるとは思いますが詳細は把握していないという回答を得た。

なお、会員種別人数、謝礼金および依頼内容詳細については、全国ファミリー・サポート・センター活動実態調査結果とともに、本稿末尾の資料編に掲載している。

5.2.2 日野市ファミリー・サポート・センターへの聞き取り調査

聞き取り調査は、2021 年 10 月に日野市ファミリー・サポート・センターにて、センター長およびアドバイザー（依頼会員と援助会員の仲介・紹介実施者）の方に対する対面でのインタビュー調査であり、事前にインタビューの内容を記載した調査票をお渡しした上で、2 時間程度の時間をいただき実施した。

表 5 聞き取り調査項目

1	日野市現事業に至った背景および事業の内容
2	依頼会員と提供会員の両者間の関係構築までの様子および関係形成後の状況
3	依頼会員と援助会員との継続的関係形成の有無および有りの場合にはどのような関係性か

5.2.2.1 事業の概要と特徴

日野市ファミリー・サポート・センター事業は、特定非営利活動法人市民サポートセンターが、日野市から受託して運営している。

手助けをしたい方(日野市在住で20歳以上の心身ともに健康な方。保育援助ができるのは保育講習会を8ポイント以上受講してから)と、手助けをしてほしい方(日野市在住の方。但し、保育援助のみ在勤・在学の方でも可。保育の対象児は生後3ヶ月以上小学校6年生まで)が会員となり、お互いの同意と協力により行う有償のボランティア活動であり、援助内容には保育、家事、妊産婦、高齢者がある(日野市ファミリー・サポート・センター 2009)。

国(厚生労働省)の施策である保育事業のみならず、その他の妊産婦・家事・高齢者事業を独自事業として実施し、会員の生活全般を支えている点が、国(厚生労働省)の施策として保育事業のみを実施している他自治体のファミリー・サポート・センター事業とは大きく異なり、特徴的とも言える。

このような形態に至った経緯だが、かつて、日野市女性の暮らしアンケートを実施した結果、ちょっとしたお手伝いが欲しいことがわかったことから、1991年に女性事業協会が発足。これが日野市相互援助活動の幕開けとなり、1993年に日野市女性社会事業協会となった。当時は「何でも相談」という形であったが、2003年には特定非営利活動法人となり、2004年、国(厚生労働省)の施策としてファミリー・サポート・センター事業が始まったときに、受託の受け皿となった。その時の国(厚生労働省)の施策は保育事業のみであったが、日野市ではそれ以外の事業についても、独自事業として今日まで継続している。会員数は377人からのスタートであったが、2007年には1,000名を突破。2015年には5000名、2019年には7,000名、そして2021年7月31日時点では

7,393名にまで増加している(日野市ファミリー・サポート・センター 2021)。

5.2.2.2 同一会員間での継続的な人間関係

日野市ファミリー・サポート・センターでは、1年に1回、ファミリーサポート通信を発行しており、その第29号(2020年10月)の「こんな時代だからこそ・・・人と人との絆・つながりが大切ですね!」と題して、提供会員から寄せられたファミサポ活動中に感じた、ちょっとした幸せ、ほっこりしたエピソードが紹介されている。このエピソードの中に、依頼会員と提供会員との間に継続的な人間関係が構築されていることがうかがえる記述がないか検討したところ、以下のような回答が発見された。

表6 日野市ファミリーサポート通信第29号
(2020年10月)

ファミサポ活動内容	継続的な人間関係がうかがえる記述
保育園の送り迎え、食事作りの支援	ずっと付き合いが続いている(バレエの発表会へのお呼ばれ)、近くのおばあちゃん役
8ヶ月～現在小学校3年生	お誕生日の電話 お誕生日のメール
活動終了	バレエの発表会への誘い 年賀状の受領
小学1年生～現在3年目	お誕生日に招待されている
保育園へのお迎えサポート活動、ベビーカーでのお迎え～現在しっかり自分で歩くまでに成長	「いつもお迎えありがとうございます」のお手紙を書いてくれる

抽出した回答内容からは、依頼会員と援助会員との間に継続的関係が構築されていることが想定

される。信頼関係をもとに継続的關係が構築された後、さらに『重要な他者』との継続的人間關係にまで至っているかについては、この通信の記述だけでは不明であるが、この点については、聞き取り調査の際に、日野市ファミリー・サポート・センター事務局長より「メンターが今日、信頼のおける相談相手を意味する普通名詞として用いられているのであれば、日野市には子育てを支援するメンターが点在している」という視点が示された。

5.2.2.3 日野市ファミリー・サポート・センターの持つ機能

1) アドバイザーと地区サポーター体制

依頼会員と援助会員との關係が、単発的な援助活動で終わらずに、その後信頼關係を基に継続的人間關係が構築されるに至るには、両会員をマッチングする際の事務局の手腕が鍵になることが想定される。そこで、どのように紹介する会員を決めるかにつきアドバイザーの方に質問をしたところ、次のような回答を得た。

ファミリー・サポート・センターにはアドバイザー（たまだいら8人、たかはた4人）が設置されている。マッチングは、初回面談時の聞き取り内容から、提供会員プールの中から適当な方を選ぶのだが、その際に重要なのは、業務によって培われた経験もさることながら、地区サポーターから提供される情報である。1中学校区に1人計8人の地区サポーターが配置されて、提供会員のとりまとめ役となり、アドバイザーの補助をしている。

地区サポーターが会員に関する情報を地域内から広く集めてくる。そして、それをアドバイザーに共有することで、アドバイザーは提供会員のプールの中から適任者を選ぶことが可能になるというのだ。マッチングの成否は、アドバイザーを

補助する地区サポーターの働きによって支えられていること、そして地区サポーターとアドバイザーとの連携が重要であることがわかった。

2) ファミリー・サポート・センターが担う相談機能

先行研究を調べていく中で、ファミリー・サポート・センター事業の発足当初に期待されていた機能に関する記述を発見した。

ファミリー・サポート・センター事業は、地域の子育て機能の低下等により、地域の中で孤立しがちな親に対して、子育ての情報を提供したり、子育ての悩みを聞いたりするなどの支援ニーズの増大に対し、かつて地域で助け合った相互援助活動を組織化する育児支援策の一つとして発足している（一般財団法人女性労働協会2007）。つまりファミサポは物理的サポートだけではなく、利用者への情緒的サポートや子育てに関する情報提供を行う場としても期待され発足したといえる。（伊達岡・西村 2016；22）

この発足当初期待された「＜情緒的サポート＞、＜地域とのつながり感覚を与える＞なども『相談機能』および、＜知識の提供＞、＜知恵・コツの伝授＞、＜モデル学習＞などの『情報提供機能』」（伊達岡・西村 2016；22）だが、このうち、情報提供機能についてはイメージできるのだが、相談機能がどのようなものとして、どのような形で発揮されるのかについては、なかなかイメージできなかった。イメージできないのは、どうやら私だけではなく、実際に利用している会員の中にもいるらしい。全国ファミリー・サポート・センター活動実態調査の質問項目15-2のファミリー・サポート・センター事業の無償化対象に対して（自由記述）には、「現在、習い事への送迎が多くなっている。サポート活動が無料のタクシー的な利用

のされ方をするのではと感じる。」「ドライな利用会員が増えてファミサポの趣旨を理解してもらえるのか不安を感じる。」「依頼会員が地域の助け合いという事業の主旨を理解せずに依頼することが増えるのではないか。」という回答があったことから、最近では、物理的サポートを行う場であるということばかりが前面に出てきてしまっているのかもしれない。

そこで、制度発足当初期待されていた相談機能とは、どのようなものを言うのかと日野市ファミリー・サポート・センター長に質問をしたところ、次のような回答を得た。

依頼があったということ、それ自体が、相談だと思っている。相談を受け、調整して、支援計画をたてるということがファミリー・サポート・センターの機能である。依頼の電話をするまでに至った背景を、いかに聞き取れるかが肝要。そのため、電話を受けるアドバイザーの果たすべき役割は大きい。

この回答は、私の想像を遥かに超えたものであった。依頼会員と援助会員の関係は、依頼日時・場所と依頼内容から、物理的サポートを行うことのできそうな援助会員が紹介され、まず初回はお試し的な意味合いも含んだ〈単発的な援助関係〉から始まる。次回も同一の援助会員に依頼を継続するのであれば、初回終了後次回依頼前に、依頼会員が同一の援助会員に依頼をすることとなり、それを繰り返していくうちに両者間に信頼関係が構築され、中には、育児に関する相談をするような間柄（インフォーマルなメンタリングが行われる間柄）になっていくケースもあると仮定していた私の前提が崩れたと思った。依頼の電話があったら、その依頼日時と依頼内容に応じることのできる会員を探して紹介するという、まずは物理的サポートを単発的に行う関係からスタートさ

せるわけではない。依頼の電話を受けた時から相談機能を発揮して、依頼会員の支援計画がたてられ、支援計画を遂行するために相応しい援助会員が選ばれるということなのだと思います。そうであれば、最初から依頼会員と援助会員は継続的関係を構築することを前提として、マッチングされるのである。

保育事業での依頼であれば、物理的サポートの実質は、育児支援計画の遂行としての援助行為ということになる。そして、その援助の行為者は、継続的関係を前提に育児支援計画を遂行していくのであるから、最初から依頼者にとってはメンター的な役割を担っているのではないかと思えてきた。

3) 提供会員の確保について

援助会員の役割期待が大きければ大きいほど、会員の確保が困難になるように思われる。全国ファミリー・サポート・センター活動実態調査結果でも、4の会員の確保についてで、会員確保のための工夫・効果のあった周知方法に関する回答が挙げられており、あの手この手で会員を確保している様子がうかがえる。そこで、提供会員の増加に苦勞している事業者が多いようだが、日野市はどうか質問をしたところ、次のような回答を得た。

提供会員をいかにして増やすかということばかりを考えていたときがあったが、今いる提供会員との関わり方を変えて、例えば相談にのることや苦情に対応する等によって、今の提供会員を大切にすることが大事である。提供会員との信頼性が増せば、ファミサポファンが増えていき、おのずと提供会員増加へと繋がっていく。日野市ファミリー・サポート・センター事業を支える提供会員は、日野市の宝であり、ファミサポ事業は〈まちづくり〉そのものである。

日野市のファミリー・サポート・センター事業は、単なる子育て等支援策の一つという位置づけで捉えられてはいない。このファミリー・サポート・センター事業という相互援助活動を支えるのは、信頼関係を基礎とした会員間の関係性であり、会員および会員間の関係性そのものが市の財産であると言える。そして、会員のネットワークが広がっていく状況には、〈まちづくり〉という言葉が確かに相応しい。

6 結論

6.1 ファミリー・サポート・センターは、メンター発見の機会を提供する機能を持つか

第2章では、アンケート調査を通じた考察により、子育てに関する悩みや不安の相談相手等としては、地域内にいる子育て経験者による支援が有効であると述べた。そして、全国ファミリー・サポート・センター活動実態調査の質問項目 1-18 のセンター活動内容の特徴および傾向(自由記述)に対する回答の中には、子育てをしている人が必要としているサポートの具体的内容とも読み取れる次のような回答があった。

- ・ 依頼会員宅で依頼会員と一緒に子育てのお手伝いをする依頼が増えた。
- ・ 依頼会員さんに一緒にいて欲しい、自宅で見て欲しいという要望が増えてきた。
- ・ 親が家事をしている間、依頼会員宅にてみて欲しいという依頼が増えている。
- ・ 依頼会員宅での預かりが多い。子どもと離れるのは嫌だけど子育ての手伝いをしてほしい人が増えている。
- ・ 母親が在宅時の育児サポートが増加。「母親と一緒に子育て」を求める方もいて周りに頼る人がなく、育児不安、社会不安を抱えておら

れる傾向がうかがえる。

ファミリー・サポート・センターへの依頼内容という点、通常は子どもの預かりや送迎が主となる(資料編に内容別活動件数を掲載)が、実は、上記のような〈保護者のサポート〉に関する依頼があるのだ。傍に寄り添って、子育てを支援する、見守ってくれる、伴走してくれるような人の存在が求められていると言える。

第5章では、全国ファミリー・サポート・センター活動実態調査結果の検討により、ファミリー・サポート・センターを通じて関係が形成された援助会員と利用会員の中には、『『重要な他者』との継続的人間関係』とも言えるような関係性にまで至っているケースが発見された。また、日野市ファミリー・サポート・センターへの聞き取り調査からは、援助会員の中にはメンターとも呼べる存在が市内に点在していることがわかった。

このように、依頼会員からの求めがあること、そして、ファミリー・サポート・センターを通じて知り合った援助会員と依頼会員がその後、『『重要な他者』との継続的人間関係』を形成する可能性があることから、ファミリー・サポート・センターは、利用会員にメンター発見の機会を提供する機能を持つと言えよう。

6.2 〈ありがとう・どういたしましての循環〉で〈ファミリー〉を〈サポート〉——メンタリングシステムの多世代循環を目指して——

1991年に日野市に相互援助活動の組織「女性事業協会」が出来てから30年間、日野市では全国でも珍しい家事援助をファミサポのメニューに加えて活動してきたことから、「活動は赤ちゃんから高齢者まで。一度登録したらずっと会員ですよ」と入会登録会で声をかけているそうだ。

先日、30代のときに障害のあるお子さんの見守りを依頼した会員さんがセンターにいらっしやいました。「まあ、お久しぶり」と声をかけると、「私も提供会員になれるでしょうか」と。訳を聞くと「子どもは大きくなって、1人で施設に通所できるようになったので、昼間に時間が出来ました。その時間を使って誰かのお役に立ちたい」。

センターのアドバイザーは「わあっ」と喜びの声をあげました。これこそ、日野のファミサポが目指す「ありがとう・どういたしましての循環」です。

「どこかで誰かのお世話になったら、だれかにお返しすることが自然にできる街、日野市にしていきたい」という開設当初からの思いが現実になってきました。(日野市ファミリー・サポート・センター 2021)

日野市ファミリー・サポート・センター理念〈ありがとう・どういたしましての循環〉は、「ふぁみちゃんの『ありがとう🍀 どういたしまして』“すごろく”」という形で表現されている(日野市ファミリー・サポート・センター 2021)。そのすごろくを目にした瞬間、驚いた。それは、子育て期間だけでなく、高齢者支援等含む人生のライフサイクル全般に関わるファミリー・サポート・センター事業のようなものがあつたらよいのではないかと、まちづくり研究員になってからというもの私の頭の中にモヤモヤと浮かんでいたものが、目の前にすごろくという形になって現れたからだ。赤ちゃんからスタートしたふぁみちゃんは、提供会員からの支援を受けながら成長していく。その後、大人になって子どもを出産したふぁみちゃんは、今度は自分が依頼会員として登録をする。そして、提供会員からの支援を受けながら子育て期を乗り越え、子育てが一段落したら提供会員として登録をする。やがて、ふぁみちゃんが高齢者となった

ときは、再び助けていただく番に。そのようなすごろくである。

子育ては一定期間継続するものだが、自分の経験上の記憶では、行政の支援制度は子どもの成長期間を通じて一貫して支援をしていくように構築されているというよりも、産前産後はこの制度、3ヶ月経過したらこの制度、乳幼児期はこの制度、学童期に入ったらこちらの制度というように、そのときそのときで必要であろうと考えられた支援策が用意されているような印象だった。この点、日野市では、令和4年度中に(仮称)子ども包括支援センターを設置し、妊娠中から18歳までの全ての子どもの総合支援拠点を設けるという。そして、行政を補完する仕組みとしてのファミリー・サポート・センター事業は、子育て期間を通じて、さらには、生涯を通じた家族にまつわるちょっとした困り事を地域で支援していく、まさに〈ファミリー〉を〈サポート〉するというその名にふさわしい事業として機能している。

6.3 三鷹市への提言

6.3.1 保護者のサポートでの利用促進を

ファミリー・サポート・センターへの依頼内容には、6.1で述べたように〈保護者のサポート〉に関する依頼があることを、全国ファミリー・サポート・センター活動実態調査結果で確認したが、日野市ファミリー・サポート・センターでは、ファミリーサポート通信(2019)で次のような会員の依頼理由を紹介している。

- ・自宅です仕事をしているのですが、自宅の別室で子どもと遊んでもらいました。同じ家の中にいるので子どもの様子もわかるし、何かあれば提供会員さんと話ができるのでお互い安心できました。
- ・リフレッシュしたいと思い、思い切って子どもを預けました。夫婦でランチや美容院、買

い物など楽しんでいます。リフレッシュの後
はとても子どもが愛おしく、また育児を頑張
ろうと思わせてくれます！

- ・ ゆっくり入浴や家事をしたいと思い、自宅で
保育をお願いしました。子どもと遊んでくれ
ている様子をみながらほっとでき、時々育児
の悩みも聞いてもらっています。
- ・ 下の子の世話に追われ、なかなか上の子と二
人の時間が持てなかったので、下の子を預
かってもらい、久しぶりに上の子と食事に行
きました。上の子もとっても楽しそうで、こ
ういう時間も大事だなと思いました。

かつて、私がファミリー・サポート・センター
に登録していたときにこのような利用の仕方
を知っていれば、ゆっくり入浴して髪の毛を洗う目
的で利用をしたかったなというのが、これを読ん
だときの率直な感想である。乳幼児を持つ親は、
ゆっくり入浴することが難しい。そのために髪
の毛を短くしたり、髪を洗うことを我慢したり
したことを思い出した。

この点、三鷹市では、ファミリー・サポート・
センター事業の利用目的の記載の仕方が、例示列
挙というより限定列挙されているような印象を受
け、他の利用方法をあまり想像させないように
思った。三鷹市でも具体的な利用例を紹介して、
預かりや送迎だけではなく、保護者のサポート等
でも利用できることをもっと前面に出して利用
を促してみようか。

三鷹市第2期子ども・子育て支援事業計画の基
本方針1は「多様な主体の参画と協働による地域
子育て環境の整備」であり、この方針に対する行
動計画1は「地域ぐるみ子ども・子育て支援の
推進」であり、行動計画3は「地域における新た
な子育て人材の育成」である。そして、行動計画
3の中で「ファミサポ事業の充実」と明記されて
いる。また、基本方針2は「健やかに育つための

子ども・家庭支援」であり、この方針に対する行
動計画1では「家庭の子育て力向上に向けた支援
の充実」として「①親の育ちを支援、②子育て家
庭と地域をつなぐ」と明記されている。行動計画
2は「切れ目ない子育て支援の充実」として「④
子育て支援事業の充実」と明記されている（三鷹
市2021）。

ファミリー・サポート・センター事業を単に子
どもの預かりや送迎を担うための事業として捉え
るのではなく、利用会員と援助会員との間に、『重
要な他者』との継続的人間関係が形成されるケー
スが生じ得る事業であるという点からや、また、
「子育てに対する地域での支え」が重要であり、
そのためには「子育てに関する悩みについて気軽
に相談できる人や場があること」が重要とされる
今日、「保護者のサポート」機能を担うことができ
るという点からも、「ファミサポ事業の充実」は、
上記いずれの行動計画にも資するものと考えられ
るのではないだろうか。

6.3.2 民間企業で実施する類似サービス 提供事業との違い

今回調査する中で、民間企業の中にも子どもの
預かりや送迎をサービスとして提供しているところ
があり、表面的にはファミリー・サポート・セン
ターも同様の物理的サポートを実施していること
から、両者の違いは何かと問われる場面があっ
た。私自身、ファミリー・サポート・センターの
提供会員にはなってみたいとは思っているが、民
間企業に登録して子どもの預かりや送迎をしたい
とは考えたことがなかったため、両者は似て非な
るものだと思っている。民間企業においては、子
どもの預かりを依頼する人と子どもを預かる人
との関係は、サービスの提供者とサービスの受益者
の関係になると思われ、提供されたサービスの対
価としての金銭の授受がなされ、その金銭の受領
を一義的な目的としてサービスの提供者となる人

も多いのではないかと考える。なお、サービスの質や量に応じて対価が決まると考えられるため、プロフェッショナルサービスを求めるのであれば、それ相応の対価が必要になると思われる。

一方、ファミリー・サポート・センター事業は、地域内での子育ての支え合いとして行われる相互援助活動であり、かつ、謝礼（ありがとうというほんの気持ち）としての金銭の授受があることから、有償ボランティア活動である。また、支援活動の提供会員は、「【子育て中の人を手助けしたい】、【地域の中で自分を生かしたい】、【子どもに関わることがしたい】、【自分のために役立てたい】」という動機を持ち活動を行っていることが明らかになった」という先行研究がある（中村ほか 2019; 50）。通常、子育て支援というと支援を求める者の要望に焦点が生きがちであるが、このような地域への貢献等を動機として活動に参加している側にも目を向けていくべきではないだろうか。5.2.2.3で述べた通り、ファミリー・サポート・センター事業を支えている援助会員（依頼会員も将来の援助会員候補である）は、まさしく地域の資源なのである。

もちろん、行政や他の医療・福祉機関との連携の程度によって、ファミサポ活動内容そのものが変化した例を挙げて、「同じファミサポ事業であっても、その地域の支援状況や環境、ニーズに応じてその活動内容や利用者の認識は大きく異なっていた」ことが先行研究で判明している（伊達岡・西村 2016）ため、各自治体でその運営実態は様々であることが想定される。そのため、ファミリー・サポート・センター事業を主として物理的サポートを提供するための事業として扱うのか、それとも、会員間の関係性を地域の資源と考え、まちづくりそのものとして捉えるのか、将来事業実施主体となっている各自治体にその選択が求められるときが来るのではないだろうか。仮に単なる物理的サポートを提供する事業としての実態しかない

のであれば、民間でのサービス提供事業者とは別個に実施主体として存続する意味が問われるのではないだろうか。

7 おわりに

今回の調査の終盤に、ソーシャル・キャピタルという概念の存在を知った。ソーシャル・キャピタルは、アメリカの政治学者であるロバート・パットナムの定義によれば、「人々の協調行動を活発にすることによって、社会の効率性を高めるこののできる、「信頼」「規範」「ネットワーク」といった社会組織の特徴」をいうようだ。ファミリー・サポート・センターの会員間の信頼を基礎として、「ありがとう・どういたしまして」の心によって、ファミリー・サポート・センター事業が地域内で循環している状態は、ソーシャル・キャピタルが醸成された状態というのだろうか。ソーシャル・キャピタルが豊かな地域社会と、インフォーマルなメンタリングが活発になされるような地域社会は、同じような状態をいうのだろうか。更なる好奇心が湧いてきた。

謝辞

まちづくり初心者である筆者の不慣れな研究活動に対して、多大なご協力をいただきました方々に、この場を借りて深く感謝申し上げます。

そして、このような機会を与えてくださった方々と、かつて原稿用紙5枚の夏休み読書感想文を書くのにも苦勞していたような筆者の拙文を読んでくださった方々に感謝申し上げます。

[注]

- 1) 平成30年度 全国ファミリー・サポート・センター活動実態調査結果（平成31年3月一般財団法人女性労働協会）

[調査対象]

「平成 28 年度子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）」を実施しているファミリー・サポート・センター 833 か所

[調査方法]

- (1) 調査対象とするファミリー・サポート・センターへ調査票、および設置自治体担当部署に調査票（写）を郵送し、アドバイザーに回答を依頼
- (2) 記入後、女性労働協会へ郵送による返送を依頼（郵送自計方式）

[調査期間]

平成 30 年 9 月 25 日～平成 30 年 10 月 26 日

[主な調査項目]

- 1 センターの概況について、2 センターの人員体制について、3 会員登録時のルールについて、4 会員の確保について、5 事前打ち合わせについて、6 センターの活動について、7 アドバイザーを対象とした研修の実施について、8 提供会員を対象とした講習会の実施について、9 緊急救命講習の実施について、10 病児・病後児の預かりについて、11 緊急時（活動中の事故や自然災害）の対応について、12 事故やヒヤリ・ハット事例について、13 利用支援について、14 活動内容について（障がいのある子の預かりについて）、15 幼児教育・保育の無償化について、16 援助活動を行う上で感じたこと（よかったこと、困ったこと）

[集計結果]

有効回答数/配布数：713 センター/833 センター（回答率 85.6%）

[文献]

株式会社インテージリサーチ、2017、『平成 28 年度「家庭教育の総合的推進に関する調査研究——家庭教育支援充実のための実態等把握調査研究」報告書』（https://katei.mext.go.jp/contents2/pdf/H28_kateikyouikushien_houkokusho.pdf?msckid=eb

626a4db11211ec87886401854bd162)

——、2021、『令和 2 年度文部科学省委託調査「家庭教育の総合的推進に関する調査研究——家庭教育支援の充実に向けた保護者の意識に関する実態把握調査」報告書』

（https://www.mext.go.jp/content/20210301-mex_chisui02-000098302_1.pdf）

厚生労働省、2022、「ファミリー・サポート・センター」

（https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kodomo/kodomo_kosodate/kosodate/index.html）

一般財団法人女性労働協会、2007、『ファミリー・サポート・センター設立と運営の手引き』。

——、2019、『平成 30 年度全国ファミリー・サポート・センター活動実態調査結果』

（<http://www.jaaww.or.jp/about/document.html>）

東京都、2018、『29 年度「東京の子どもと家庭」報告書全文』

（https://www.fukushihoken.metro.tokyo.lg.jp/kiban/chosa_tokei/zenbun/heisei29/29houkoku_syozenbun.html）

内閣府、2022、「子ども・子育て支援新制度」

（<https://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/sukusuku.html>）

中村祥子・齋藤美紀子・中久喜町子・吉川由希子・山野内靖子・齋藤史恵、2019、「A 県ファミリー・サポート・センター事業の活動に関する実態調査——サポーターのサポート活動の現状と活動への参加動機」『青森中央学院大学研究紀要』30・31 合併号：43-52。

日野市ファミリー・サポート・センター、2009、『活動の手引き』。

——、2019、「日野市ファミリーサポート通信 第 28 号」。

——、2020、「日野市ファミリーサポート通信 第 29 号」。

——、2021、「日野市ファミリーサポート通信 第

30号」。

株式会社マクロミル・認定NPO法人カタリバ、2018、『思春期の実態把握調査 結果報告書』

(https://www.katariba.or.jp/wp-content/uploads/2018/12/913015_macromill_katariba_181031.pdf?msclkid=72525f27b12611ec9cad1ec6a0a9ba39)

三鷹市、2021、「ファミリーサポート援助会員養成講座 三鷹市の子育て支援」。

渡辺かよ子、2009、『メンタリング・プログラム——地域・企業・学校の連携による次世代育成』川島書店。

伊達岡五月・西村真実子、2016、「ファミリー・サポート・センターにおける子育て支援の実態と利用者の認識」『石川看護雑誌 Ishikawa Journal of Nursing』13: 21-32。

[参考文献]

公益財団法人日本生産性本部ワーキングウーマン・パワーアップ会議メンター研究会、2014、『メンタリング・ハンドブック——導入から実践』公益財団法人日本生産性本部生産性労働情報センター。

マーゴ・マリー著、宮川雅明／坂本裕司／川瀬 誠、2003、『メンタリングの奇跡』PHP 研究所。

渡辺かよ子、2018、「メンタリング・プログラムとプログラム評価：広島市青少年支援メンター制度の成果を中心に」『コミュニティ心理学研究』21(2)。

——、2015、「メンタリング・プログラムが生涯発達に及ぼす効果に関する考察：広島市青少年支援メンター制度の成果を中心に」『日本教育学会第74回大会発表要旨集録』。

——、2003、「青少年向けメンタリング・プログラムの構造的特徴と類型」『国立オリンピック記念青少年総合センター研究紀要』3。

プロフィール

末積 裕美子 (すえづみ ゆみこ)

仕事と子育ての両立を目指し、個人事業主→派遣社員→正職員→専業主婦→嘱託職員→正職員と雇用形態を変えながら試行錯誤しているうちに親子共に成長。仕事でメンタリングというものを知り、メンタリングの地域利用の可能性（子育て世代と地域の子育て経験者とが気軽に相談できるような関係性を構築する仕組みとしての利用）について研究してみたいと思い、まちづくり研究員に応募。

[資料 1]

調 査 票

- ◆ 子どもの成長に伴って子育てに関する悩みは変化していききましたか。悩みが生じたときはどのように対処していましたか。悩みの対処に、市の支援策を利用しましたか。今、振り返って、当時の悩んでいた自分に一言いうとすれば何と言ってあげますか。

時 期	小学校（低学年）	小学校（高学年）	中学生	高校生
当 時 の 主 な 悩 み	問 1-(小 - 低)	問 1-(小 - 高)	問 1-中	問 1-高
悩 み の 対 処 方 法	問 2-(小 - 低)	問 2-(小 - 高)	問 2-中	問 2-高
市 支 援 策 の 利 用	問 3-(小 - 低)	問 3-(小 - 高)	問 3-中	問 3-高
当 時 の 自 分 に 一 言	問 4-(小 - 低)	問 4-(小 - 高)	問 4-中	問 4-高

<内容別活動件数（複数回答）>

1-14. 内容別活動件数	全国活動実態調査結果 713 センター 平成 30 年度		三鷹市 2021 年 3 月末	
	件数	割合	件数	割合
保育施設までの送迎	317,629	20.2%	1148	27.5%
学校の放課後の学習塾や習い事等迄の送迎	301,896	19.2%	408	9.8%
保育施設の保育開始前や保育終了後の子どもの預かり	249,205	15.9%	488	11.7%
放課後児童クラブ開始前後の預かり・送迎	247,480	15.7%	313	7.5%
保護者の就労（短期・臨時・求職活動等）の場合の援助	103,704	6.6%	124	3.0%
学校の放課後の子どもの預かり	90,368	5.7%	238	5.7%
買い物等外出の際の子どもの預かり	56,327	3.6%	103	2.5%
障害を持つ子どもの預かり・送迎など	54,951	3.5%		0.0%
保護者の病気、休養等の場合の援助	34,064	2.2%	129	3.1%
学校、幼稚園、保育園休みのときの預かり、及び援助	32,340	2.1%	48	1.1%
冠婚葬祭や他の子どもの学校行事の際の子どもの預かり	22,461	1.4%	290	6.9%
病気・病後児の預かり	5,750	0.4%		0.0%
産前・産後の育児援助等	6,472	0.4%		0.0%
早朝・夜間等の緊急時の預かり	4,604	0.3%		0.0%
保護者のリフレッシュ・習い事等の預かり	3,200	0.2%	2	0.0%
病気・病後児保育施設等への送迎	1,855	0.1%	328	7.9%
宿泊を伴う子どもの預かり	1,669	0.1%		0.0%
保護者の育児困難などの預かり			307	7.4%
登校前の預かり・送り			147	3.5%
その他	18,748	1.2%	102	2.4%
全体	1,571,918	100.0%	4175	100.0%

出典：平成 30 年度全国ファミリー・サポート・センター活動実態調査結果および、みたかファミリー・サポート・センター活動状況としてご提供いただいた資料より作成

<日野市保育内容件数ランキング>

	2018 年度	2019 年度	2020 年度
保育園・幼稚園への送迎、預かり	38%	46%	34%
保護者の用事（病気、通院、リフレッシュなど）	23%	19%	27%
学童クラブへの送迎など	14%	14%	19%
子どもの用事（習い事、学校の休み時など）	10%	13%	7%
小学校への送迎、預かり	6%	5%	9%
障がいのある子どもの援助（送迎など）	6%	3%	4%
他のきょうだいの用事	3%		
合計	4,643 件	4,511 件	3,328 件
事前打ち合わせ件数		262 件	243 件

出典：日野市ファミリーサポート通信第 28 号（2019 年 10 月）、第 29 号（2020 年 10 月）および第 30 号（2021 年 10 月）より作成